

総務省地域情報化アドバイザー

優良事業事例

青森県

支援分野：計画策定支援,人材 ほか

派遣対応年度：令和5年度

地域情報化アドバイザー名：大木 一浩 氏

派遣回数：計2回（実地）

支援形態：支援・助言

基礎情報

■人口：1,163,606人（令和6年11月1日現在）

■面積：9,645.64平方キロメートル

■主な産業：農林水産業

食料品

鉄鋼

紙・紙加工品



優良事業概要

● 事業名 暮らし・まちのDX創出

● 事業の概要

・青森県では、県内各市町村の情報主管課長で構成される青森県電子自治体推進協議会を設置しています。本協議会では、オープンデータやデータ利活用、標準化の重要性についての講演を行っています。これにより、今後の標準化・共通化およびデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目指しています。

● アドバイザーへの依頼内容

- ・庁内DX推進サポート支援
- ・「青森県DX推進プラン」検討支援

地域情報化アドバイザーから受けた支援内容

庁内各部署から寄せられたDX推進に係る相談に対し支援を受けた。内容としては、県内過疎地域における物流の課題にドローンの活用施策を検討している職員からの相談を受け、検討方向性のイメージの明確化と具体的な施策策定に必要な情報を提供したほか、デジタル・ディバイド対策に資する「総務省 デジタル活用支援推進事業」の実施に向けた方策の具体化と協力要請する民間団体・自治体の絞り込み検討、県内観光振興におけるPR資源活用に関する相談など、庁内の複数部署が抱く課題に対してアドバイスを受けた。

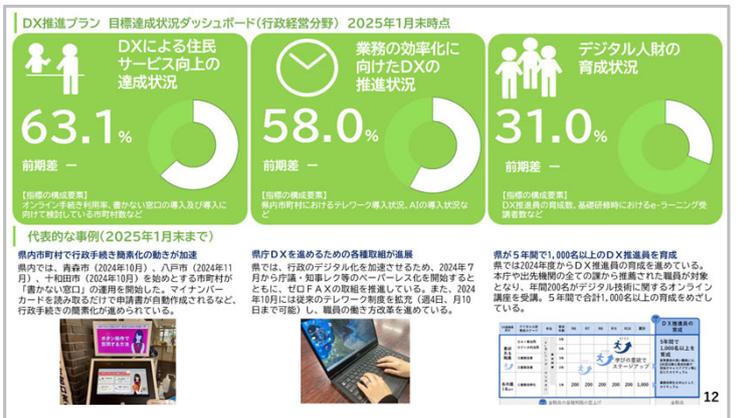
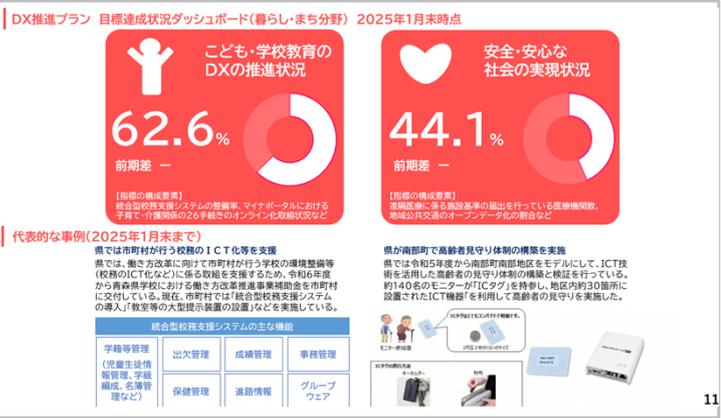
中でも防災関連では、DXの観点で「平時」「災害発生時」「復旧・復興時」の3場面でどういった情報が必要かを考え、それらをどのように効果的に運用するのか、青森県が取り組むとすれば、防災を面で対応するために市町村と連携する前提でシステムが構築できると良いが、そのために役割毎に分散しているシステムのデータを一元管理していく方向での検討の必要性など、今後の検討における考慮点をご教授いただいた。青森県DX推進プラン策定において課題としていた部分の具体的な検討を支援いただいた。

今回の支援により、事業内容の見直しが進み、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を用いて産業・しごと、暮らし・まち、行政経営の各分野のDX推進状況を数値化することが可能となった。これにより、今後の進捗を数値で把握し、具体的な施策を検討するための必要なデータが得られるようになり、結果として、各分野での事業内容をきめ細かく見直せるようになった。

現時点では、データの集計途中であり、最終的な数値結果は出ていないが、具体的な施策の策定に必要なデータが得られる見込みである。今回の支援を通じて、県内のDX推進に向けた具体的な方向性と施策が明確化され、今後の進捗を効果的に管理・評価するための基盤が構築された。今後も引き続き、データの集計と成果の検証を行うことで、更なるDX化が期待される。

支援を受けた事業の最新状況

青森県DX推進プランの推進、データ利活用による課題解決を推進中



◆青森県DX推進プラン目標達成状況ダッシュボードの作成・公開
 地域情報化アドバイザーからの助言などを踏まえ、青森県DX推進プランに掲げる重要業績評価指標(KPI)による進捗の把握状況を、県民に分かりやすく伝えるためのダッシュボードを作成し、県のホームページで公開することとした。

◆データ利活用による課題解決ワークショップの実施
 令和6年度において、健康や農林水産業を始めとする6つの個別テーマを取り上げ、県と市町村がデータ利活用による課題解決を図るためのワークショップを実施した。その結果、特に注力すべき2分野(防災及び子ども・子育て)に焦点を絞り、翌年度データ連携に関するサービスの検討に着手することとした。
 防災分野では、災害発生時の避難所の情報共有など、県と市町村間での課題解決方法について検討を行った。また、除排雪の状況を住民がワンストップで把握するための施策を検討する方向とした。
 住民向けの分野では、子育てに関する情報を、個別最適な形で届けるために必要なサービスを検討することとした。

地域情報化アドバイザー派遣制度を知るきっかけ

当課は庁内におけるDX推進を担う役割であり、庁内各部署からのDX推進に係る相談が寄せられる。また、本県のDX推進に向けてのプラン検討を実施していたところであり、多角的な視点や検討材料が必要な状況にあった。

このような状況において、アドバイザー本人とディスカッションする機会があり、地域情報化アドバイザー派遣制度の説明を受けた。

支援を受けた事業が成果につながった要因

アドバイザーが多くの分野において、先行事例や最新の情報など幅広い知識をお持ちで、各職員が持っていた課題に的確にアドバイスいただくことができた。

特に、課題意識を持っていた内容について、それらに関する背景や論拠の説明もいただきつつ、様々な視点から捉え直すように具体的に示唆していただいたことが、大変参考になった。

また、専門的な内容を例え話や具体的な事例を用いるなどして、分かり易く説明していただいたことも非常によい点であった。

支援をしたアドバイザーが考える成果の要因

業務を遂行されている方々においては、DXを推進していくうえで、業務の効率化や最適化だけでなく、所属部署の業務において抱えている問題・課題の解決を図るうえでどのような施策の検討をしていくべきなのか、特にそこにICTやデータを効果的に活用するという視点が不足していることが多い。実業の知識は有しているがICTなどの専門知識や様々な事例を収集・把握することも時間的制約や視座の不足などの点から難しい。

そのような中で、地域のDX推進を図っていく方々を支援するアドバイザーとして、「特定の分野に限定されない幅広い知見を持ちつつ俯瞰的な視野で助言することができる」という強みが活かされたのではないかと捉えている。

また、昨今の自治体DX推進やデータ利活用についても意識しつつ支援を実施した点も功を奏したのではないかと考えている。

地域情報化アドバイザー派遣制度に関する評価・感想

地域情報化アドバイザー派遣制度は、地域DXを検討する上で必要な基本知識を手軽に依頼できる仕組みとなっており、メーカーなどに依存せず、多種多様な事柄や事例について直接対面での相談を無料で行える点が非常に良いと感じた。今回、制度を利用することで、先行事例や最新の情報を含む幅広い知識を得ることができた。また、各職員が抱えていた課題に対して的確なアドバイスを受けることができた。

特に、課題意識を持っていた内容について、様々な視点から捉え直す具体的な示唆をいただくことができ、大変参考になった。さらに、専門的な内容についても、事例を用いるなどして分かりやすく説明していただいた。

以上の点から、「地域情報化アドバイザー派遣制度」は非常に有用であり、今後も積極的に活用していきたいと考えている。

